

令和5年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	枠	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	低所得	—	物価高対応重点支援給付金支給事業費【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯4200世帯×70千円 事務費 7760千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (4200世帯)	R6.2	R6.3
2	一体支援	—	物価高対応重点支援給付金支給事業費【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 1100世帯×100千円 事務費 2740千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (1100世帯)	R6.2	R6.3
3	一体支援	—	令和5年度子育て世帯物価高対応重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 466人数×50千円 事務費 650千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 (466人数)	R6.3	R6.3
4	一体支援	—	低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業費【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で影響を受けている生活者等のうち、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方へ支援するもの。 ②定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方への給付に係る事務費 ③事務費 11,780千円 委託料 低所得者支援及び定額減税補足給付金に係るシステム改修 1式 8,079,400円 印刷製本費 給付事務に係る帳票作成・印刷等 1式 3,700,000円 ④定額減税の恩恵が十分に受けられないと見込まれる所得税・住民税の納税義務者	R6.3	R6.3
5	推奨事業	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て家庭支援給付金支給事業費	①物価高が続く中で影響を受けている子育て世帯に対して、0歳から18歳までの児童1人当たり1万円を支給し、経済的支援を行うもの。 ②0歳～18歳の児童がいるに対して給付する臨時特別給付金及び支給の案内に要する郵便料等 ③事業費51,200千円 ・給付金@10,千円×5,050人=50,500千円 ・消耗品費33千円 ・印刷製本費38千円 ・通信運搬費293千円 ・口座振込手数料@110円×3,050件=336千円 (コロナ臨時交付金(R4予備費)9,899千円、一般財源2,850千円充当) ④水見市に住所を有する0歳から18歳までの児童	R5.12	R6.3
6	推奨事業	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理者への電力価格高騰支援	①物価高が続く中で影響を受ける主要施設の指定管理者において、空調設備等多くの電力を消費し、電力価格高騰により事業経費が増大し経営を圧迫しているため、電力価格高騰分について支援を行うもの。 ②指定管理者への電力価格高騰分の支援金 ③下記施設の電力価格高騰支援金22,117千円 いきいき元気館、斎場、潮風ギャラリー、漁業文化交流センター、海浜植物園、天狗林健康広場、パークゴルフ場、プール・トレーニングセンター、B&G海洋センター、ふれあいスポーツセンター 水見市民病院、芸術文化館 (一般財源6,493千円充当) ④指定管理者	R6.3	R6.3